

# 平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	建設部用地・地域振興 担当	直通電話	72-3196	事業コード	507010101	課内	1	作成日	平成15年8月14日
		担当者	野宮英明	担当課長	田口辰男	担当部長	鈴木徳昭		

## 1 事業のアウトライン

1) 事業名	旧役場周辺地区市街地再開発事業事務	開始年度	H13	終了年度	H16
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目			
	5070101	活力ある石狩 / 本町地区の振興 / 本町地区の振興			
	1010203	ふれあいにみちた石狩 / 調和の取れた土地利用の推進 / ゾーン別土地利用の推進 / シーサイドゾーンの形成			
	1020301	ふれあいにみちた石狩 / 中心市街地の整備、都市景観の形成 / 地域核の形成			
3) 個別計画での位置付け	本町地区市街地総合再生基本計画 (求心性が失われた市街地の新たな顔づくり)				

## 2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	本町地区を活性化させる。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	旧役場周辺を地域の核となるようにする。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	本町地区を活性化させるため再開発事業を行う市街地再開発組合に補助金を支出する。(都市再開発法122条 財源:国費1/2、道費1/4、市費1/4) 組合に対して指導・助言を行う。(都市再開発法124条) また、地域住民への情報提供や意見聴取のための説明会を開催する。 市街地再開発事業とは敷地等を共同化し高度利用により多くの床や用地を生み出す事業。事業費は国、道、市からの補助金と保留床の処分金で賄う。事業に関する税法上の特例措置がある。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	同様な市街地再開発事業は全国、118箇所(道内6箇所)で行われている(H14.3現在)。最近の道内の施行例は音更町、函館市、砂川市等で店舗・住宅・公益施設などが整備され地域の活性化に貢献している。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	「石狩発祥の地を考える会」等において景観形成のあり方や建築物のデザイン等について意見交換を重ねた。
7) 評価中間公表への市民意見	なし

## 3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	0	9,900	93,200	73,000	事業補助金	93,200
2) その他の間接経費(千円)						
3) 従事正職員の人件費(千円)		13,263	14,657			
総事業費(1~3の合計;千円)		23,163	107,857		H14 主な特定財源の内訳	
総事業費中の一般財源(千円)		18,213	37,957		国庫補助金	46,600
市民一人当たり一般財源使用額(円)		328	679		道補助金	23,300
事務に従事した正職員のべ人数		1.60人	1.78人			

## 4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
地元説明会の開催回数(回)	目標値		2	1	組合が主催した事業説明会の開催回数(目標値:H13は事業計画に住民意見を広く聴くため2回。H14は基本設計業務から地域住民の意見集約のため1回)
	実績値		2	1	
	達成率		100.0%	100.0%	
地元説明会の参加者数(人)	目標値		100	50	組合が主催した事業説明会の参加人数(目標値:道道整備事業説明会など、過去の参加実績では1回あたり30名程度であったので、1.5倍程度に設定)
	実績値		62	23	
	達成率		62.0%	46.0%	
	目標値				
	実績値				
	達成率				

## 5 事業の成果

事業名：旧役場周辺地区市街地再開発事業事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
事業進捗率(%)	目標値		5	55	75	事業完了までの計画・工事達成状況に応じた進捗率を設定した。(調査・測量10%、基本設計15%、権利変換計画15%、実施設計15%、1期工事20%、2期工事25%として算定。目標値はH13年度当初時点で設定)	事業実績報告書
	実績値		5	55	目標レベル		
	達成率		100.0%	100.0%			
	最終目標	H16年度に 100%					
建物床の実現率(事業系)(%)	目標値				55	新たな建築物の事業系床の実現率(目標値は現在のスケジュールに基づいて建築する床面積)【算定式】事業系目的で入居した床面積÷事業系予定床面積	事業実績報告書
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	H16年度に 100%					
建物床の実現率(住宅系)(%)	目標値				12	新たな建築物の住宅床の実現率(目標値は現在のスケジュールに基づいて建築する床面積)【算定式】住宅目的で入居した床面積÷住宅予定床面積	事業実績報告書
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	H16年度に 100%					

## 6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	(課長評価)	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか		H13年度まで事業の概要等は、ある程度市民にオーソライズされたことから、H14年度の参加人数は、やや減少したが当初予定通りの開催ができたので概ね良好である。			
2) 有効性・必要性	(課長評価)	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか		本町地区を活性化させるためには旧役場周辺地区の中心核形成が必要であり、計画どおり事業が進捗していることから有効である。			
3) 市関与の妥当性	(課長評価)	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か		住環境の改善、地域住民の利便性、更には地域経済の活性化につながるなど公共性の高い再開発であり、行政が、企画・計画段階を通して事業推進に向け指導することが妥当である。			
4) 事業内容の妥当性	(課長評価)	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか		補助金の支出や公共施設整備など一時的財政負担が伴うが、将来的に地域経済の活性化により、固定資産税など税収増が見込める。また、公共施設、市営住宅などを民間(組合)で建設することから施設は安価となる見込み。受益者は取得する床に対し負担となる。			

## 7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味]	(課長評価)	B	(最終評価)	B	(前年度)
A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある		地域の活性化を目指し、地域住民自ら民間の活力を有効に活用した。当初計画どおり進捗しており良好である。		課長評価を了承する	

## 8 今後の方向性・課題

担当課長評価	再開発ビルは権利者・保留床取得者・公共施設・市営住宅が入居することから、民間、行政と一体的なメンテナンス、管理手法など検討を要する。維持管理費のコストの縮減など。
最終評価	課長評価を了承する

## 9 平成16年度の方向性

*	担当課長 最終評価	事業内容		
		現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向			
	現状維持			
	縮小方向	*		
	統 合 休・廃止			
上についで の説明		補助対象経費の減		

**(付表)**  
**補助・負担金等事業内容整理表**

担当部課： 建設部用地・地域振興担当

事業名： 旧役場周辺地区市街地再開発事業事務

1 補助・負担相手方の概況

補助・負担金名称	旧役場周辺地区市街地再開発事業補助金
支出相手方(名称、代表者、構成員)	旧役場周辺地区市街地再開発組合 (理事長 村田 優 構成員 石狩市 ほか4名)
活動(事業)目的	求心性の失われた旧役場周辺地区において若年層の定住化、商業機能の向上を目指し都市再開発法第2条第2項の規定により市街地再開発事業を施行する。

2 補助・負担相手方の財政状況等

(単位:千円)

		H12決算		H13決算		H14決算		H15予算	
		全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象	全体	補助対象
歳出決算 (予算)状況	事業間接費及び一般管理費			1,066	300	1,927	1,500	4,800	2,100
	工事費、業務委託費等			15,855	14,550	85,659	79,800	131,868	11,400
	補償費					80,880	58,500	107,037	96,000
	借入金返済			118		113,863		132,550	
	予備費							48,567	
	収支差額			3,973		45,404			
	歳出合計			21,012	14,850	327,733	139,800	424,822	109,500
歳入決算 (予算)状況	旧役場周辺地区市街地再開発事業補助金			9,900	47.1%	93,200	28.4%	73,000	17.2%
	繰越金		市の補助負担金への依存度	52	市の補助負担金への依存度	3,973	市の補助負担金への依存度	45,404	市の補助負担金への依存度
	借入金			11,000		230,000		185,000	
	組合費、利息他			60		560		121,418	
	歳入合計			21,012		327,733		424,822	
補助・負担対象経費の内容	市街地再開発事業等補助要領に基づく。(共同施設整備費など)								
補助・負担金額の算定方法	補助対象経費の2/3を市が施行者に補助する。残り1/3は施行者負担。市が補助する金額の内訳(1/2国費、1/4道費、1/4市費) 平成13年度は道費が補助されなかったため、国費と市費で1/2ずつ補助した。								

3 補助・負担相手方の活動状況

活動結果を示す指標名	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標
事業説明会開催回数(回)(再掲)			2	1
事業説明会参加者数(人)(再掲)			62	23
平成14年度活動(事業)実績	再開発組合の設立(市街地再開発事業の知事認可)、権利変換計画知事認可、施設建築物の基本設計、実施設計、補償費の一部支払い。			

4 特記事項

--